

資料編〈財務関連データ〉 三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	20
中間連結財務諸表	21
有価証券関係	35
金銭の信託関係	37
その他有価証券評価差額金	38
デリバティブ取引関係	39
セグメント情報	46
リスク管理債権の状況	47

単体

主な業績指標	48
中間財務諸表	49

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	54
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	55
信託業務の状況	56
信託財産残高表	56
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	56
資本・株式の状況	57

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	750,328	627,833	696,828	1,535,401	1,380,434
資金運用収益	252,739	184,022	189,717	489,366	363,749
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
連結経常費用	599,225	514,398	544,732	1,277,742	1,197,279
資金調達費用	193,906	80,624	52,077	361,890	137,471
連結経常利益	151,102	113,435	152,096	257,658	183,155
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	106,039	80,091	111,029	163,028	142,196
連結（中間）包括利益	64,535	76,611	108,203	△23,974	201,137
連結純資産額 <small>(注)1</small>	2,707,721	2,637,847	2,792,634	2,590,907	2,722,556
連結総資産額 <small>(注)2</small>	57,095,352	59,843,624	63,334,654	56,500,552	63,368,573
1株当たり純資産額 <small>(注)1</small>	7,133.80円	6,948.09円	7,378.57円	6,822.48円	7,192.07円
1株当たり中間（当期）純利益	281.86円	213.83円	296.43円	434.31円	379.65円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	281.68円	213.70円	296.25円	434.03円	379.41円
預金残高	30,723,770	34,071,925	33,078,438	30,688,920	33,467,678
貸出金残高	29,085,121	30,140,335	30,569,851	29,703,375	30,506,968
有価証券残高	6,156,477	6,739,324	7,064,541	6,437,599	6,983,483
信託財産額 <small>(注)3</small>	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
連結普通株式等Tier1比率	12.90%	12.42%	12.65%	12.62%	12.12%
連結Tier1比率	14.75%	14.21%	14.09%	14.47%	13.51%
連結総自己資本比率	17.50%	16.99%	16.30%	17.23%	15.76%

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(2021年度中間期)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表 注記事項(2021年度中間期)(表示方法の変更)」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間連結会計期間以前の(中間)連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間連結会計期間の中間連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,498,102	18,907,222
コールローン及び買入手形	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	760,573	762,179
特定取引資産 (注)2	462,094	850,204
金銭の信託	9,438	17,331
有価証券 (注)1,2,8,14	6,739,324	7,064,541
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	30,140,335	30,569,851
外国為替	46,173	32,246
リース債権及びリース投資資産 (注)8	666,424	692,678
その他資産 (注)8	1,726,180	2,597,749
有形固定資産 (注)10,11	212,718	225,120
無形固定資産	127,622	117,834
退職給付に係る資産	98,613	240,068
繰延税金資産	13,705	15,299
支払承諾見返	520,768	513,140
貸倒引当金	△124,896	△117,647
資産の部合計	59,843,624	63,334,654
(負債の部)		
預金 (注)8	34,071,925	33,078,438
譲渡性預金	6,970,204	8,139,000
コールマネー及び売渡手形	24,348	56,924
売現先勘定 (注)8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注)8,12	5,551,590	6,057,246
外国為替	1,866	1,226
短期社債	2,532,452	2,486,962
社債 (注)13	1,277,082	1,862,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	926,421	1,743,527
賞与引当金	14,305	14,520
役員賞与引当金	27	2
株式給付引当金	386	588
退職給付に係る負債	14,146	14,077
ポイント引当金	16,707	19,535
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	53,295	88,634
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,439	2,388
支払承諾	520,768	513,140
負債の部合計	57,205,777	60,542,020
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	580,160	576,114
利益剰余金	1,546,998	1,654,367
自己株式	△2,820	△2,721
株主資本合計	2,385,947	2,489,368
その他有価証券評価差額金	345,021	326,859
繰延ヘッジ損益	△57,826	△47,675
土地再評価差額金 (注)10	△6,623	△6,739
為替換算調整勘定	334	5,867
退職給付に係る調整累計額	△64,475	△3,867
その他の包括利益累計額合計	216,430	274,445
新株予約権	1,041	1,017
非支配株主持分	34,427	27,802
純資産の部合計	2,637,847	2,792,634
負債及び純資産の部合計	59,843,624	63,334,654

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	627,833	696,828
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	184,022	189,717
(うち貸出金利息)	140,867	129,793
(うち有価証券利息配当金)	33,838	51,980
役務取引等収益	178,320	212,523
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	172,288	151,888
その他経常収益 (注)1	25,367	50,822
経常費用	514,398	544,732
資金調達費用	80,624	52,077
(うち預金利息)	27,062	14,592
役務取引等費用	55,761	66,712
特定取引費用	—	92
その他業務費用	135,075	152,085
営業経費 (注)2	211,125	215,972
その他経常費用 (注)3	31,810	57,791
経常利益	113,435	152,096
特別利益	8	445
固定資産処分益	8	445
特別損失	505	1,094
固定資産処分損	341	362
減損損失	164	732
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
法人税、住民税及び事業税	29,457	29,750
法人税等調整額	2,392	10,232
法人税等合計	31,850	39,982
中間純利益	81,087	111,464
非支配株主に帰属する中間純利益	996	434
親会社株主に帰属する中間純利益	80,091	111,029

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	81,087	111,464
その他の包括利益	△4,476	△3,260
その他有価証券評価差額金	△6,100	△2,549
繰延ヘッジ損益	△1,606	△2,874
為替換算調整勘定	△308	452
退職給付に係る調整額	4,027	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	1,575
中間包括利益	76,611	108,203
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,632	107,719
非支配株主に係る中間包括利益	978	484

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,091		80,091
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		42	40
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△432			△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△434	51,968	35	51,569
当中間期末残高	261,608	580,160	1,546,998	△2,820	2,385,947

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益									80,091
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									40
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	△4,630
当中間期変動額合計	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	46,939
当中間期末残高	345,021	△57,826	△6,623	334	△64,475	216,430	1,041	34,427	2,637,847

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表
中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益			111,029		111,029
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		103	103
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	82,907	94	83,001
当中間期末残高	261,608	576,114	1,654,367	△2,721	2,489,368

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による 累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益									111,029
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									103
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	△3,287
当中間期変動額合計	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	79,714
当中間期末残高	326,859	△47,675	△6,739	5,867	△3,867	274,445	1,017	27,802	2,792,634

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
減価償却費	17,215	14,961
減損損失	164	732
のれん償却額	3,936	3,940
持分法による投資損益(△は益)	△5,196	△7,399
貸倒引当金の増減(△)	△2,309	△11,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,313	△3,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△217
株式給付引当金の増減額(△は減少)	107	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,687	△8,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	254
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△181	589
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△451	△312
偶発損失引当金の増減(△)	15	△36
資金運用収益	△184,022	△189,717
資金調達費用	80,624	52,077
有価証券関係損益(△)	△24,841	9,437
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,773	△774
為替差損益(△は益)	18,417	△16,054
固定資産処分損益(△は益)	332	△83
特定取引資産の純増(△)減	143,123	105,516
特定取引負債の純増減(△)	△144,057	△86,815
貸出金の純増(△)減	△436,959	△62,883
預金の純増減(△)	3,383,005	△389,239
譲渡性預金の純増減(△)	1,109,912	978,406
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△304,794	274,644
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	631,829	△132,345
コールローン等の純増(△)減	1,364,313	136,962
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△38,957	43,037
コールマネー等の純増減(△)	△298,486	△111,213
外国為替(資産)の純増(△)減	△9,220	△6,849
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,347	649
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	7,455	2,494
短期社債(負債)の純増減(△)	825,354	△58,087
普通社債発行及び償還による増減(△)	161,713	317,142
信託勘定借の純増減(△)	△1,232,875	△741,337
資金運用による収入	206,017	201,153
資金調達による支出	△95,312	△61,612
その他	24,761	79,840
小計	5,300,338	484,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,812	△30,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271,525	454,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,582,758	△4,634,716
有価証券の売却による収入	1,014,153	2,501,560
有価証券の償還による収入	1,351,758	2,033,541
金銭の信託の増加による支出	△500	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△4,251	△3,589
有形固定資産の売却による収入	46	1,709
無形固定資産の取得による支出	△14,850	△20,205
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△22	△41,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,424	△167,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,784	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,161	—
配当金の支払額	△28,117	△28,117
非支配株主への配当金の支払額	△259	△342
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,759	△28,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,603	28,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,988,739	286,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,024	16,799,146
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	15,948,763	17,085,259

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 60社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 （連結の範囲の変更）
 Trust Base株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 合同会社アルカディア・ファンディングほか3社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 34社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社ほか1社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 SBIカード株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 7社 |
| 9月末日 | 44社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,570百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代手手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に受託事業、運用ビジネス及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代手手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

中間連結財務諸表

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループ間のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」45,552百万円は143,123百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△46,486百万円は△144,057百万円と表示しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。))及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。))の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。))が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,349百万円、394千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	212,026百万円
出資金	22,933百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,108百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,891百万円
延滞債権額	66,381百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	51,285百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	119,557百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,018百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	2,189,000百万円
貸出金	5,156,450百万円
リース債権及びリース投資資産	46,832百万円
その他資産	134,727百万円
計	7,527,011百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,820百万円
売現先勘定	601,311百万円
借入金	4,714,224百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	415,386百万円

中間連結財務諸表

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	59,026百万円
保証金	27,478百万円
金融商品等差入担保金	747,376百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,504,804百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,554,708百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	182,749百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	780,595百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	610,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	63,047百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,924,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	28,689百万円
持分法投資利益	7,399百万円
貸倒引当金戻入益	6,604百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	87,669百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	46,304百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	—	—	375,291	
自己株式					
普通株式	745	2	29	718	(注)1,2,3

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少1千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少28千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が394千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は28千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,017

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	29,997	利益剰余金	80.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,907,222百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,821,962百万円
現金及び現金同等物	17,085,259百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,932百万円
1年超	16,290百万円
合計	20,223百万円

(貸手側)

1年内	5,905百万円
1年超	45,849百万円
合計	51,755百万円

(金融商品関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用していることから、(金融商品関係)は2021年度中間期の注記事項のみ記載しております。

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) *1、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,811	—	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	—	25,443
金銭の信託	1,244	1,296	—	2,540
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,802,237	749	5,605,650
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	—	△25,147	—	△25,147
株式関連取引	1,561	—	—	1,561
債券関連取引	659	54	—	713
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,559	—	△1,559
デリバティブ取引計	1,089	△69,526	△605	△69,042

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産927,446百万円となります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,473百万円となります。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

中間連結財務諸表

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*）	—	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	—	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金（*）					△101,164	
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	—	33,095,509	—	33,095,509	33,078,438	17,070
譲渡性預金	—	8,139,000	—	8,139,000	8,139,000	—
借入金	—	6,054,569	—	6,054,569	6,057,246	△2,676
社債	—	1,883,286	—	1,883,286	1,862,748	20,537
負債計	—	49,172,366	—	49,172,366	49,137,434	34,932

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の

債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳

簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△50.3% — △8.8% 10.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
								(*1)
有価証券	813	—	△12	△52	—	—	749	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(*4)	△273	△332	—	0	—	—	△605	△504

- (*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の期首に行っております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

中間連結財務諸表

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等（*1）（*3）	80,521
組合出資金等（*2）	153,285

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について134百万円減損処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用 ビジネス	マーケット	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,516	8,117	—	1,665	40,376	—	—	—	53,675	—	53,675
役務取引等収益	40,012	4,670	25,647	22,423	17,174	88,398	155	△21,590	176,892	35,631	212,523
顧客との契約から 生じる経常収益	43,528	12,788	25,647	24,088	57,550	88,398	155	△21,590	230,567		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,378.57円
純資産の部の合計額	2,792,634百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,820百万円
うち新株予約権	1,017百万円
うち非支配株主持分	27,802百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,763,813百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,572千株

(注) 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	296.43円
親会社株主に帰属する中間純利益	111,029百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	111,029百万円
普通株式の期中平均株式数	374,551千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	296.25円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	231千株
うち新株予約権	231千株

当社 第2回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式	19,300株
第3回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式	39,300株
連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式	2,611,600株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で415千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で394千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,218	135,439	17,220
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,610	410
	その他	77,089	77,219	130
	外国債券	21,162	21,174	12
	その他	55,927	56,045	117
	小計	228,508	246,269	17,760
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	86,934	86,229	△704
	外国債券	86,934	86,229	△704
	その他	—	—	—
小計	86,934	86,229	△704	
合計		315,442	332,499	17,056

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
小計	11,191	11,191	—	
合計		272,176	288,080	15,903

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,159,031	420,700	738,331
債券	1,734,329	1,730,239	4,090
国債	1,249,360	1,248,840	519
地方債	8,131	8,095	36
短期社債	—	—	—
社債	476,837	473,303	3,534
その他	786,888	758,880	28,008
外国株式	2,878	185	2,692
外国債券	637,042	623,059	13,983
その他	146,967	135,634	11,332
小計	3,680,249	2,909,820	770,429
株式	101,477	137,749	△36,272
債券	607,014	608,749	△1,734
国債	392,460	393,408	△948
地方債	11,144	11,168	△23
短期社債	—	—	—
社債	203,410	204,172	△761
その他	1,733,217	1,976,253	△243,036
外国株式	787	1,285	△498
外国債券	655,775	659,188	△3,412
その他	1,076,654	1,315,779	△239,125
小計	2,441,709	2,722,752	△281,043
合計	6,121,959	5,632,572	489,386

(単位：百万円)

種類	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,321,120	492,154	828,966
債券	804,305	801,116	3,189
国債	251,381	251,359	22
地方債	10,797	10,756	41
短期社債	—	—	—
社債	542,126	539,001	3,124
その他	937,134	909,743	27,390
外国株式	3,385	193	3,192
外国債券	729,236	719,517	9,718
その他	204,512	190,032	14,479
小計	3,062,560	2,203,014	859,546
株式	74,073	89,241	△15,168
債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
地方債	20,220	20,252	△31
短期社債	—	—	—
社債	141,673	142,168	△494
その他	1,746,974	2,122,224	△375,249
外国株式	901	1,354	△453
外国債券	958,751	966,214	△7,462
その他	787,321	1,154,654	△367,333
小計	3,388,054	3,781,752	△393,697
合計	6,450,615	5,984,767	465,848

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,343	983	360	360	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	490,967
その他有価証券	490,607
その他の金銭の信託	360
(△) 繰延税金負債	148,978
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	341,989
(△) 非支配株主持分相当額	72
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,103
その他有価証券評価差額金	345,021

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,286百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	468,668
その他有価証券	468,311
その他の金銭の信託	357
(△) 繰延税金負債	143,429
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	325,239
(△) 非支配株主持分相当額	190
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,810
その他有価証券評価差額金	326,859

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	36,744	41,265

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△13,786	△8,945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	売建	11,186,921	809,548	△34,432	△34,432
	買建	16,663,092	236,891	△36,319	△36,319
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△51,270	△42,432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	売建	15,518,987	1,376,642	△161,293	△161,293
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			54,501	67,537

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	56,774	—	△434	△434
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△888	△1,319	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	124,367	—	3,864	3,864
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			1,561	1,718	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	541,717	293,620	1,501	
		受取変動・支払固定	1,484,562	1,307,571	△49,727	
	金利先物					
		売建				
		買建				
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建				
		買建				
	その他					
		売建				
		買建				
	金利スワップの特例処理	金利スワップ				
			受取固定・支払変動			
		受取変動・支払固定				
合計				△48,226		

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	835,838	795,838	△3,904	
		受取変動・支払固定	1,633,956	1,324,515	△26,920	
	金利先物					
		売建				
		買建				
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建				
		買建				
	その他					
		売建				
		買建				
	金利スワップの特例処理	金利スワップ				
			受取固定・支払変動			
		受取変動・支払固定				
合計				△30,824		

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,804,809	1,846,989	20,104
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	15,074	—	△36
	買建		76,981	—	902
	その他				
		売建			
	買建				
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		91,846	—	1,192
	買建		—	—	
合計			—	—	22,162

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	19,239	—	△353
	買建		145,443	—	3,025
	その他				
		売建			
	買建				
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		93,637	—	△387
	買建		—	—	
合計			—	—	△79,648

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

当グループは、前連結会計年度まで「運用ビジネス」を「受託事業」の内数として開示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「運用ビジネス」を「受託事業」から切り出し、独立した報告セグメントとして開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2020年度中間期								合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	
実質業務粗利益	85,244	96,581	21,425	16,618	42,999	40,087	36,094	19,740	358,791
総経費	△79,127	△37,129	△10,101	△11,730	△27,108	△26,204	△7,574	△18,720	△217,696
実質業務純益	6,116	59,451	11,324	4,888	15,891	13,882	28,520	1,019	141,095

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期								合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	
実質業務粗利益	93,948	102,600	21,530	23,632	46,877	53,048	35,032	24,120	400,790
総経費	△77,298	△37,909	△10,220	△12,702	△26,414	△30,452	△7,527	△23,769	△226,296
実質業務純益	16,649	64,690	11,310	10,929	20,463	22,596	27,504	350	174,494
固定資産	69,453	40,063	6,239	9,240	12,972	—	19,854	185,131	342,955

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。なお、前中間連結会計期間におけるセグメント別の固定資産情報は作成しておりません。
 6. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2020年度中間期
実質業務純益	141,095
その他経常収益	25,367
その他経常費用	△31,810
その他調整	△21,217
経常利益	113,435

(単位：百万円)

	2021年度中間期
実質業務純益	174,494
その他経常収益	50,822
その他経常費用	△57,791
その他調整	△15,429
経常利益	152,096

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	2,468	1,891
延滞債権額	74,611	66,381
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	42,022	51,285
合計	125,634	119,557
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	125,840	120,371
貸出金残高		
銀行勘定	30,140,335	30,569,851
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却(2020年9月末16,848百万円、2021年9月末17,029百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	39,456	30,582	30,633	97,597	60,855
営業費用	1,801	1,878	2,491	3,709	3,984
営業利益	37,654	28,703	28,142	93,888	56,870
営業外収益	4,068	4,103	3,331	8,183	7,891
営業外費用	5,130	4,445	3,414	9,430	8,861
経常利益	36,592	28,361	28,059	92,640	55,901
中間（当期）純利益	37,443	28,216	28,026	93,858	56,637
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株
純資産額	1,541,760	1,570,155	1,570,432	1,570,044	1,570,441
総資産額	2,195,005	2,272,326	2,196,681	2,224,754	2,203,450
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	75.00円	75.00円	80.00円	150.00円	150.00円
従業員数	159人	176人	224人	169人	184人

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,300	2,869
有価証券	147,000	121,000
前払費用	103	111
未収還付法人税等	15,387	—
その他	17,250	11,724
流動資産合計	183,041	135,705
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	0
投資その他の資産	2,089,283	2,060,975
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,398,398	1,440,056
関係会社長期貸付金	690,000	620,000
繰延税金資産	138	171
その他	94	94
固定資産合計	2,089,285	2,060,976
資産合計	2,272,326	2,196,681
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,464	1,987
未払法人税等	8,869	3,552
賞与引当金	189	204
その他	497	260
流動負債合計	12,020	6,005
固定負債		
社債(注)1	680,000	610,000
長期借入金(注)2	10,000	10,000
株式給付引当金	78	120
その他	71	122
固定負債合計	690,150	620,243
負債合計	702,170	626,248
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,159	274,158
資本剰余金合計	977,093	977,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,233	333,435
利益剰余金合計	333,233	333,435
自己株式	△2,820	△2,721
株主資本合計	1,569,114	1,569,414
新株予約権	1,041	1,017
純資産合計	1,570,155	1,570,432
負債純資産合計	2,272,326	2,196,681

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	28,124	28,146
関係会社受入手数料	2,457	2,486
営業収益合計	30,582	30,633
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,878	2,491
営業費用合計	1,878	2,491
営業利益	28,703	28,142
営業外収益 (注)2	4,103	3,331
営業外費用 (注)3	4,445	3,414
経常利益	28,361	28,059
税引前中間純利益	28,361	28,059
法人税、住民税及び事業税	147	△142
法人税等調整額	△1	175
法人税等合計	145	32
中間純利益	28,216	28,026

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,122	△28,122
中間純利益					28,216	28,216
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	93	93
当中間期末残高	261,608	702,933	274,159	977,093	333,233	333,233

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,122		△28,122
中間純利益		28,216		28,216
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	42	40		40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△16	△16
当中間期変動額合計	35	127	△16	111
当中間期末残高	△2,820	1,569,114	1,041	1,570,155

(次頁へ続く)

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,122	△28,122
中間純利益					28,026	28,026
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	△96	△96
当中間期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,435	333,435

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,122		△28,122
中間純利益		28,026		28,026
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	103	103		103
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6	△6
当中間期変動額合計	94	△2	△6	△9
当中間期末残高	△2,721	1,569,414	1,017	1,570,432

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 610,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 610,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 10,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,315百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 3,277百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 64,714百万円

合計 1,440,056百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務粗利益	224,979	253,942
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(224,979)	(253,942)
資金関連利益	108,972	146,120
資金利益	100,241	136,632
国内資金利益	76,924	84,913
国際資金利益	23,316	51,719
合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,731	9,487
手数料関連利益	72,058	80,753
役務取引等利益	30,517	36,565
その他信託報酬	41,540	44,187
特定取引利益	17,562	38,107
その他業務利益	26,385	△11,038
うち外国為替売買損益	9,220	△18,140
うち国債等債券関係損益	13,555	8,159
うち金融派生商品損益	4,332	323
経費（除く臨時処理分）	△122,464	△122,996
人件費	△53,520	△55,449
物件費	△62,211	△62,741
税金	△6,732	△4,806
実質業務純益	102,514	130,945
コア業務純益	88,959	122,785
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	88,769	(122,699)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	102,514	130,945
臨時損益	△18,251	△15,513
銀行勘定不良債権処理額	△2,409	△2,353
貸出金償却	△1,602	△2,324
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△806	△29
貸倒引当金戻入益	663	7,752
償却債権取立益	187	694
株式等関係損益	11,717	△18,581
うち株式等償却	△585	△501
その他の臨時損益	△28,410	△3,025
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△6,111	△594
うち偶発損失引当金繰入額	△15	36
うち組合等出資金損失	△2,415	△1,492
うち株式関連派生商品損益	△11,591	9
経常利益	84,263	115,432
特別損益	△501	△701
固定資産処分損益	△336	30
固定資産減損損失	△164	△732
税引前中間純利益	83,762	114,730
法人税等合計	△21,020	△27,206
法人税、住民税及び事業税	△19,477	△16,436
法人税等調整額	△1,543	△10,770
中間純利益	62,741	87,524
与信関係費用	△1,557	6,093
経費率（OHR）	54.43%	48.43%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	1,498,293	1,921,350
有価証券	984,205	818,576
信託受益権	180,267,917	183,866,502
受託有価証券	22,694	22,455
金銭債権	22,489,651	22,786,873
有形固定資産	18,102,951	19,729,024
無形固定資産	195,377	212,307
その他債権	7,241,801	10,317,690
銀行勘定貸	3,517,414	4,173,870
現金預け金	549,906	594,616
合計	234,870,214	244,443,267

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
投資信託	81,136,214	81,124,428
金銭信託以外の金銭の信託	37,001,915	39,468,788
有価証券の信託	22,713,010	23,122,856
金銭債権の信託	22,591,388	23,091,809
土地及びその定着物の信託	976	878
包括信託	26,111,201	28,113,096
合計	234,870,214	244,443,267

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	17,525	14,641
その他	3,292,592	3,909,818
合計	3,310,117	3,924,459

負債

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
元本	3,309,878	3,924,183
債権償却準備金	21	14
その他	218	261
合計	3,310,117	3,924,459

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2021年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	177	1,206,435	32.25
金融商品取引業者	42	209,674	5.60
その他の法人	1,784	569,226	15.21
外国法人等			
(個人以外)	824	1,516,337	40.53
(個人)	52	613	0.02
個人・その他	44,529	238,973	6.39
計	47,408	3,741,258	100.00

単元未満株式の状況

1,165,640株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式324,557株は「個人・その他」に3,245単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が3,940単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2021年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,297,000	13.94
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,610,100	5.76
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,560,500	1.74
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	6,257,500	1.66
5	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,939,400	1.58
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,697,535	1.51
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,375,700	1.43
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,958,010	1.32
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,931,624	1.31
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,751,401	1.26

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(324,557株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、394,000株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。